

1. 日米株式と円/ドルの推移



(注)チャートは過去1年

	単位	2013/12/31	2014/8/29	2014/9/5	過去3年高値		過去3年安値	
		(前年末)	(前月末)	(前週末)	水準	日付	水準	日付
日経平均	円	16,291.31	15,424.59	15,668.68	16,320.22	2013/12/30	8,135.79	2011/11/25
NYダウ	ドル	16,576.66	17,098.45	17,137.36	17,161.55	2014/9/4	10,404.49	2011/10/4
円/ドル	円	105.31	104.09	105.09	105.71	2014/9/5	75.35	2011/10/31

過去3年高値・安値はザラ場ベース / 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

2. 日本株市場 先週の振り返り

一時2008年10月以来となる水準まで円安ドル高が進む中、日経平均は15,600円台まで回復

先週の日本株市場は、週間ベースで日経平均が+244.09円(+1.58%)、TOPIXが+15.24ポイント(+1.19%)となり、一時2008年10月以来となる水準まで円安ドル高が進む中、日経平均は15,600円台まで回復しました。業種別(東証33業種)にみると、証券・商品先物取引業、電気機器、非鉄金属など25業種が上昇する一方、医薬品、サービス業、海運業など8業種が下落しました。週明け1日の日本株市場は、104円台まで円安ドル高が進んだことを受けて上昇して始まった後、終日底堅く推移しました。翌2日は、内閣改造でGPIF(年金積立金管理運用独立行政法人)の組織改革に積極的な塩崎氏が厚生労働相に就任するとの報道を受けて、円安ドル高と株高が進みました。3日、塩崎氏の厚生労働相就任が正式に発表されたことや前日発表された米国のISM製造業景況指数が市場予想を上回ったことなどを背景にドル円は105円台にのせ、日経平均は一時15,800円台まで上昇するなど円安ドル高と株高が一段と進行しました。しかしその後週末にかけては、ECB(欧州中央銀行)が4日の定例政策委員会で政策金利下げを含む追加金融緩和に踏み切ったことは株価のサポート要因となったものの、5日夜発表される米国雇用統計を控え様子見気分が強まる中、売り圧力に押される展開となりました。

3. 今週の主な予定

日程	曜日	国・地域	項目	前回	
9月8日	Mon	日本	国際収支:経常収支	7月	-3991億円
			貿易収支(国際収支ベース)	7月	-5371億円
			GDP(国内総生産)(年率/季調済/前期比)改定値	4-6月期	-6.8%
			景気ウォッチャー調査現状	8月	51.3
			景気ウォッチャー調査先行き	8月	51.5
9月9日	Tue	中国	中国貿易収支	8月	473億ドル
9月9日	Tue	日本	第3次産業活動指数(前月比)	7月	-0.1%
			国内企業物価指数(前年比)	8月	4.3%
9月10日	Wed	日本	機械受注(前月比)	7月	8.8%
			CPI(消費者物価指数)(前年比)	8月	2.3%
9月11日	Thu	中国	小売売上高(除自動車/前月比)	8月	0.1%
			景気ウォッチャー調査先行き	8月	51.5
9月12日	Fri	米国	ミシガン大学消費者信頼感	9月	82.5
		欧州	ユーロ圏財務相会合(ミラノ)		
9月13日	Sat	中国	鉱工業生産(前年比)	8月	9.0%

※ 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

4. 日本株市場 今週の見通し

~ 週末のSQに向け、戻りを試す展開 ~

今週の日本株市場は、先週末に発表された米国の雇用統計での非農業部門雇用者数が市場予想を下回ったにもかかわらず、S&P500が史上最高値を更新したことや、ドル円が105円台をキープしていること、ウクライナを中心とした地政学的リスクへの懸念が後退していることなどから、戻りを試す展開を想定しています。また、ドル円が再度105円台後半まで円安が進むようであれば、日経平均オプション9月限の権利行使価格16,000円のコール(買う権利)が3万枚弱積み上がっていることから、週末のSQに向けては16,000円にワンタッチする可能性もあるとみています。経済指標では、米国で12日に発表される小売売上高、中国では8日の貿易収支、11日のCPI(消費者物価指数)、日本では8日の4-6月期GDP(国内総生産)改定値、景気ウォッチャー指数、10日の機械受注が重要と考えています。